

平成30年度

佐々町

水道事業会計決算審査意見書  
水道事業会計経営健全化審査意見書

佐々町監査委員

31 佐 監 第 23 号

令和元年 6 月 28 日

佐々町長 古庄 剛 様

佐々町監査委員 野口 末裕

佐々町監査委員 平田 康範

平成 30 年度佐々町水道事業会計決算審査意見書及び  
経営健全化審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により、審査を求められた平成 30 年度佐々町水道事業会計の決算について、その審査を行ったので意見書を提出いたします。

## 目 次

### ○平成 30 年度佐々町水道事業会計決算審査意見書

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の場所	1
4. 審査の方法	1
5. 審査の結果	1
6. 業務実績	
(1) 給水状況	2
第 1 表 (年度別有収率比較表)	2
第 2 表 (年度別一戸当りの給水量・水道料金比較表)	3
第 3 表 (年度別供給単価・給水原価比較表)	3
(2) 工事状況	4
7. 経営成績	4
第 4 表 (年度別収益・費用・損益比較表)	5
第 5 表 (収益力比率)	5
(1) 収益 (税抜)	5
第 6 表 (年度別水道料金・有収水量比較表)	6
(2) 費用	6
8. 財政状況	
(1) 資産	6
(2) 負債	7
(3) 資本	7
第 7 表 (資本的収支)	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 (資金収支)	7
第 8 表 (キャッシュ・フロー計算書)	8
9. 財政分析	9
第 9 表 (健全性比率表)	9
第 10 表 (安定度比率表)	10

### ○平成 30 年度佐々町水道事業会計経営健全化審査意見書

1. 審査の方法	11
第 11 表 (資金不足額)	11
第 12 表 (事業の規模)	11
2. 審査の結果	12

### ○むすび

### ○資料

・前年対比貸借対照表	資-1
・前年対比損益計算書	資-2

# 平成30年度 佐々町水道事業会計決算審査意見書

## 1. 審査の対象

平成30年度佐々町水道事業会計決算

## 2. 審査の期日

平成31年4月5日（貯蔵品棚卸）

令和元年6月6日（決算審査）

## 3. 審査の場所

役場3階 監査委員室、佐々町浄水場

## 4. 審査の方法

決算審査にあたっては、町長から令和元年6月5日に提出された決算書類、財務諸表及び決算附属書類について、必要に応じて担当者に説明を求め、次の諸点に留意して審査を行った。

- (1) 収入支出予算の執行は法令に則り、議決の趣旨に添って計画的かつ適正に処理されているか。
- (2) 決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合するか。
- (3) 事業の運営は経済性を発揮するとともに運営の安定性が図られているか。

## 5. 審査の結果

- (1) 決算書、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、関係法令の規定に基づき作成されており、計数は正確であり的確に処理されていることを認めた。
- (2) 本事業の経営にあたっては、公営企業本来の主旨に基づいて努力され良好な経営状態といえる。給水収益の基本となる有収率については85.3%と前年度比1%を下回っている。計画的に漏水調査が実施されているが、漏水発見後は、速やかに改善されるよう努められたい。今後も、適切な施設整備を行い、有収率の向上に努めるとともに、財務の健全化と運営の効率化を図られたい。
- (3) 本年度における水道料金の未収金は2,791千円で、前年度比232千円（7.7%）の減、また不納欠損金196千円であり、未収金と不納欠損をあわせて前年度比2.4%の減となっている。引き続き、水道料金の回収については、利用者に不公平を与えないよう、未収金の新規発生抑制のため初期対応や時効中断措置等に努められたい。
- (4) 貯蔵品は、一部、屋外に保管されている材料について流失防止などの改善を求

める。その他の貯蔵品は適切に管理されていた。

## 6. 業務実績

### (1) 給水状況

本年度末の給水人口は13,933人で、前年比110人(0.8%)の増となっている。総人口に対する普及率については前年度99.9%に対し、今年度も99.9%となっている。

有収水量については2,118千 $m^3$ で、前年度比17千 $m^3$ の減となっているが、本年度の有収率は85.3%で、前年度を1%下回っている。また、類似団体平均(81.9%)と県平均(平成29年度84.3%)は上回ったが、全国平均(89.9%)は下回った。

調査や通報による漏水が、平成29年度56件に対し、平成30年度は91件判明している。今後も老朽管の改善や漏水の早期発見、計画的に漏水調査を実施するなど有収率の向上対策の強化に努められたい。

最近5ヶ年間の有収率の推移は、下表のとおりである。

### 年度別有収率比較表

(第1表)

年度 区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成29年度 経営規模類似団体平均
有収率(%)	85.3	86.3	84.7	93.7	95.2	81.9

(備考) 有収水量 2,118,310  $m^3$  配水量 2,484,042  $m^3$

(注) 有収率 =  $\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$

次に、最近5ヶ年間の一戸当たりの給水量及び水道料金の推移は、次ページのとおりである。

## 年度別一戸当りの給水量・水道料金比較表

(第2表)

年度 区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
一戸当りの平均給水量 (m <sup>3</sup> )	341	349	347	350	335
すう勢比 (%)	101.8	104.2	103.6	104.5	100.0
一戸当りの平均水道料金 (円)	53,975	55,246	54,737	55,204	52,818
すう勢比 (%)	102.2	104.6	103.6	104.5	100.0

(備考) 給水戸数 6,207 戸 水道料金(給水収益) 335,021,744 円

- (注) ① 一戸当りの平均給水量 =  $\frac{\text{有収水量}}{\text{給水戸数}}$
- ② 一戸当りの平均水道料金 =  $\frac{\text{水道料金(給水収益)}}{\text{給水戸数}}$
- ③ すう勢比率は、平成26年度を基準年度とした。

なお、最近5ヶ年間の1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移は下表のとおりである。

## 年度別供給単価・給水原価比較表

(第3表)

(単位:円)

年度 区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成29年度 経営規模類似団体平均
供給単価	158.16	158.09	157.89	157.93	157.76	148.91
給水原価	107.48	107.00	113.53	113.01	98.66	134.36
差引	50.68	51.09	44.36	44.92	59.10	14.55

(備考) 経常費用 232,850,637 円

営業費用+営業外費用

- (注) ① 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
- ② 給水原価 =  $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付託事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$

前年度より差引収益は1 m<sup>3</sup>当たり 0.41 円の減となっている。

## (2) 工事状況

工事状況は、次のとおりである。

<平成30年度実施事業(税込)>\*平成31年度繰越分のうち未支出分を除く

河川公園深井戸導水管新設工事(その3)	13,716千円
河川公園深井戸導水管新設工事(その4)	23,760千円
河川公園深井戸導水管新設工事(その5)	30,391千円
河川公園深井戸導水管新設工事(その6)	10,713千円
栄橋橋梁添架配水管更新工事	16,480千円
中央地区2号雨水支線整備工事(3工区)に伴う配水管移設工事	18,209千円
町道大宮原線配水管新設工事	11,410千円
国道204号線(市瀬地区)配水管更新工事	4,539千円
新町地区配水管改良工事	14,730千円
四ツ井樋地区配水管改良工事	8,227千円
土手迎地区舗装復旧工事	9,437千円
町道古堂線舗装復旧工事	5,033千円
町道第3保育所線舗装復旧工事	2,948千円
1号ろ過池設備更新工事	26,460千円
浄水場内1号深井戸ポンプ及び浅井戸ポンプ更新工事	6,920千円
1号ろ過池建屋改修工事	2,511千円
2号ろ過池捨水用バタフライ弁更新工事	1,226千円
北部配水池制御盤更新工事	10,620千円
南部中継ポンプ所自動吐出弁更新工事	6,102千円

## 7. 経営成績(税抜)

総収益	341,666,793円
総費用	232,850,637円
純利益	108,816,156円

総収益が前年度比12,548千円(3.5%)の減で、特別利益と給水収益の減が主な要因となっており、総費用は前年度比1,861千円(0.8%)の減で、資産減耗費と総係費の減が主な要因である。

総収益から総費用を差し引いた純利益は、108,816千円で前年度比10,687千円(8.9%)の減となっている。

なお、最近5ヶ年間の年度別経営成績の推移は、次ページの第4表のとおりである。

## 年度別収益・費用・損益比較表

(第4表)

年 度		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
区 分	金 額 (千円)					
経常収益	金額(千円)	341,667	346,059	336,924	336,500	318,910
	すう勢比 %	107.1	108.5	105.6	105.5	100.0
経常費用	金額(千円)	232,851	234,712	242,166	241,033	194,165
	すう勢比 %	119.9	120.9	124.7	124.1	100.0
経常損益	金額(千円)	108,816	111,347	94,758	95,467	124,745
	すう勢比 %	87.2	89.3	76.0	76.5	100.0
特別損益	金額(千円)	0	8,156	△ 1	1,786	△ 27,301
	すう勢比 %	—	—	—	—	—
純 損 益	金額(千円)	108,816	119,503	94,757	97,253	97,444
	すう勢比 %	111.7	122.6	97.2	99.8	100.0

- (注) ①経常収益＝総収益－特別利益  
 ②経常費用＝総費用－特別損失  
 ③すう勢比率は、平成26年度を基準年度とした。  
 ④すう勢比率は、金額が負の数値の場合は表示していない。

また、事業の収益力を見るための比率は下表のとおりである。

## 収 益 力 比 率

(第5表)

年 度		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
区 分	率 (%)					
総収支比率 (%)		146.7	150.9	139.1	139.9	144.0
営業利益率 (%)		33.3	33.5	29.6	30.5	41.9
純利益率 (%)		31.8	33.7	28.1	28.5	30.6

$$\begin{aligned} \text{① 総収支比率} &= \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \\ \text{② 営業利益率} &= \frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100 \\ \text{③ 純利益率} &= \frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100 \end{aligned}$$

### (1) 収益 (税抜)

営業収益は 335,825 千円で、前年度比 2,595 千円 (0.8%) の減少となっており、この要因となったのは給水収益が 2,422 千円 (0.7%) 減少したことである。また、営業外収益は 5,842 千円で、前年度比 1,797 千円 (23.5%) の減少で、長期前受金戻入の減少が主な要因である。



## 年度別水道料金・有収水量比較表

(第6表)

区 分		年 度				
		平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
水道料金	金額(千円)	335,022	337,443	327,875	328,684	310,464
	すう勢比 %	107.9	108.7	105.6	105.9	100.0
有収水量	水量(1m <sup>3</sup> )	2,118,310	2,134,530	2,076,596	2,081,164	1,968,006
	すう勢比 %	107.6	108.5	105.5	105.7	100.0
1m <sup>3</sup> 当り平均水道料金	金額(円)	158.16	158.09	157.89	157.93	157.76
	すう勢比 %	100.3	100.2	100.1	100.1	100.0

(注) ① 1 m<sup>3</sup>当り平均水道料金(供給単価) =  $\frac{\text{水道料金(給水収益)}}{\text{有収水量}}$

② すう勢比率は、平成26年度を基準年度とした。

### (2) 費用

営業費用は 223,939 千円で、前年度比 1,007 千円(0.4%) の減となっており、その内訳は、前年度比で資産減耗費 5,545 千円(63.9%)、総係費 3,972 千円(5.2%) 減価償却費 1,078 千円(1.3%) の減、配水及び給水費 6,373 千円(30.2%)、原水及び浄水費が 3,215 千円(8.6%) の増などである。

また、営業外費用は 8,912 千円で、前年度比 854 千円(8.7%) の減となっている。これは主に企業債の支払利息が減少したものである。

## 8. 財政状況

### (1) 資産

資産の期末現在高は 3,085,047 千円で、前年度比 65,921 千円(2.2%) の増で、その内訳は、固定資産 176,908 千円(9.0%) の増、流動資産 110,986 千円(10.5%) の減となっている。

主な要因として、固定資産では、建設仮勘定 136,600 千円(175.7%)、1号ろ過池設備更新や配水管移設や新設、改良工事などの構築物 41,302 千円(2.8%) の増で、流動資産では、前年度比で現金預金が 117,519 千円(11.2%) の減となっている。現金預金の減については、有形固定資産の取得による支出増が要因と考えられる。(前年度比で 118,895 千円、84% の増)

また、水道料金の未収金は前年度比で 232 千円減少している。水道使用者の公平性を保つため、新たな滞納者の発生を抑制するなど、日常的な徴収体制の強化に引き続き努めていただきたい。また、平成31年4月から開始されたコンビニ収納の効果についても期待したい。

## (2) 負債

負債の期末残高は 543,349 千円で、前年度比 42,894 千円 (7.3%) の減で、その内訳は、固定負債 40,836 千円 (9.7%)、流動負債 1,356 千円 (2.5%) の減となっている。固定負債では、企業債の 44,491 千円 (11.0%) の減、流動負債では、未払金 (営業未払金) 3,995 千円 (56.7%) の減が主なものである。

## (3) 資本

資本の期末現在高は 2,541,698 千円で、前年度より 108,816 千円 (4.5%) 増加しており、内訳は資本金の 42,000 千円 (2.8%)、剰余金 66,816 千円 (7.1%) の増となっている。

## 資 本 的 収 支 (税抜)

(第 7 表)

年度 区分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
収 入 (千円)	4,480	3,014	914	125	3,162
支 出 (千円)	304,023	184,275	200,183	236,160	218,892
差 (千円)	△ 299,543	△ 181,261	△ 199,269	△ 236,035	△ 215,730

資本的収入については、配水管改良工事負担金、配水管新設工事負担金、配水管移設工事に伴う移設補償費の 4,480 千円で、資本的支出について 304,023 千円で、前年度比 119,748 千円 (65%) の増となっている。主に 1 号ろ過池設備更新工事や深井戸導水管新設工事、新平野系配水施設詳細設計業務委託によるものである。この収支において 299,543 千円の不足額が生じているが、過年度分損益勘定留保資金 151,543 千円、建設改良積立金 127,000 千円、減債積立金 21,000 千円で補填している。

## (4) キャッシュ・フロー計算書 (資金収支)

資金の変動に関する状況を示すものとして、次ページの第 8 表「キャッシュ・フロー計算書」がある。

業務活動によるキャッシュ・フローについては、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローについては、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローについては、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表している。

平成 30 年度は 135,356,522 円の資金減少となっており、主に投資活動のうち有形固定資産取得による支出増が減少の要因である。

(第8表)

## キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位 円)

	29年度	30年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	119,502,929	108,816,156	△ 10,686,773
減価償却費	81,444,284	80,366,308	△ 1,077,976
退職給付引当金の増減額(△減)	△ 5,972,000	3,655,000	9,627,000
貸倒引当金の増減額(△減)	15,230	△ 26,760	△ 41,990
賞与引当金の増減額(△減)	207,000	654,000	447,000
長期前受金戻入額	△ 6,326,760	△ 5,182,596	1,144,164
受取利息及び受取配当金	△ 530,258	△ 378,546	151,712
支払利息	9,507,247	8,654,437	△ 852,810
固定資産除却損	8,673,274	3,128,131	△ 5,545,143
未収金の増減額(△増)	△ 156,540	△ 6,729,650	△ 6,573,110
未払金の増減額(△減)	2,313,579	△ 3,995,069	△ 6,308,648
たな卸資産の増減額(△増)	17,077	223,458	206,381
その他流動負債の増減額(△減)	△ 620,000	1,115,000	1,735,000
小計	208,075,062	190,299,869	△ 17,775,193
利息及び配当金の受取額	530,258	378,546	△ 151,712
利息の支払額	△ 9,507,247	△ 8,654,437	852,810
業務活動によるキャッシュ・フロー	199,098,073	182,023,978	△ 17,074,095

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 141,506,976	△ 260,402,293	△ 118,895,317
国庫補助金等による収入	3,013,800	4,479,500	1,465,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,493,176	△ 255,922,793	△ 117,429,617

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 42,767,785	△ 43,620,595	△ 852,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,767,785	△ 43,620,595	△ 852,810

資金増加(減少)額	17,837,112	△ 117,519,410	△ 135,356,522
資金期首残高	1,035,920,120	1,053,757,232	17,837,112
資金期末残高	1,053,757,232	936,237,822	△ 117,519,410

\* 直接法と間接法・・・直接法と間接法では「業務活動によるキャッシュ・フロー」の表示項目が違い、直接法は、収入額と支出額の総額を表示し、間接法は損益計算書の当期純利益に調整を加えたものが表示される。

## 9. 財政分析

本事業の安全性（健全性）を見る上で重要な視点の一つとして下表に示す「健全性比率表」がある。

### 健全性比率表

(第9表)

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成29年度 経営規模類似団体平均
流動比率(%)	1,825.9	1,987.3	2,059.8	1,636.1	2,055.3	570.4
当座比率(%)	1,816.2	1,977.4	2,049.3	1,634.2	2,053.2	567.9
流動資産回転率(回)	0.334	0.321	0.310	0.300	0.273	0.418

- ① 流動比率 =  $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$  200%以上が健全
- ② 当座比率 =  $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$  100%以上が良い
- ③ 流動資産回転率 =  $\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$  高いほど良い

流動比率は、短期債務に対する支払い能力を表しており、200%以上が健全であるといわれている。流動負債に対する流動資産の割合であり、本年度は前年度を161.4ポイント下回っている。これは流動資産（現金預金）の減少によるものが主な原因である。

当座比率は、流動負債に対する当座資産（流動資産のうち、現金、預金、換金性の高い未収金等）の割合を示すものである。100%以上が望ましいとされており、本年度は前年度を161.2ポイント下回っている。これも流動資産（現金預金）の減少によるものが主な原因である。

流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。流動資産に対する営業収益の割合を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。本年度は、流動資産の平均保有額が減少したため、前年度を若干上回っている。

資本構成の安定度、及び設備投資の妥当性を見るため、次ページの11表「安定度比率表」がある。

## 安定度比率表

(第10表)

区 分	年 度					
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成29年度 経営規模類似団体平均
自己資本構成比率(%)	86.0	84.3	82.3	80.2	78.4	69.7
固定資産構成比率(%)	69.2	64.8	64.6	63.0	60.6	79.5
固定資産回転率(回)	0.164	0.175	0.176	0.185	0.185	0.108
固 定 比 率 (%)	80.4	76.9	78.5	78.6	77.2	114.1
固定資産対長期資本比率(%)	70.4	66.0	65.7	64.5	61.8	82.5

- ① 自己資本構成比率 =  $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$  大きい程安全性がある
- ② 固定資産構成比率 =  $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$  大であれば資本が固定化傾向
- ③ 固定資産回転率 =  $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$  高い程設備の効率的使用
- ④ 固 定 比 率 =  $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$  100%以下が望ましい
- ⑤ 固定資産対長期資本比率 =  $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$  100%以下が望ましい

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、大きいほど経営の安全性があるといわれている。長期健全性を示し、年々改善している。固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大きいほど資本が固定化傾向にあるといわれており、前年度から4.4%の増と比率が高くなっている。固定資産回転率は、営業収益に比し資本がどの程度に固定しているかを示すもので、高いほど設備が効率的に使用されていることを示すが、本年度は前年度比0.011%減と僅かに減少している。固定比率、固定資産対長期資本比率については、固定資産の調達が自己資本等で行われているかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。いずれも100%を下回っており、事業の健全性が確保されており、安定した経営を行っている。

## 平成30年度 佐々町水道事業会計経営健全化審査意見書

### 1. 審査の方法

この経営健全化審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 資 金 不 足 額

(第11表)

年度 区 分	平成30年度	平成29年度	備 考
流 動 負 債 (千円)	52,087	53,443	
特定の地方債の現在高 (千円)	0	0	※1
流 動 資 産 (千円)	951,108	1,062,121	
解消可能資金不足額 (千円)	0	0	※2
資 金 の 不 足 額 (千円)	△ 899,021	△ 1,008,678	

※1 特定の地方債とは、建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債

※2 解消可能資金不足額は、『事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額』となっているため、該当しない。

(注) 資金の不足額 = (流動負債 + 特定の地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額  
\*貸倒引当金除く

### 事 業 の 規 模

(第12表)

年度 区 分	平成30年度	平成29年度	経営健全化基準	備 考
営 業 収 益 (千円)	335,825	338,420	/	
受 託 工 事 収 益 (千円)	0	3		
事 業 の 規 模 (千円)	335,825	338,417		
資 金 不 足 比 率 (%)	△ 267.7	△ 298.1	20.0	※3

※3「△」表示の場合は黒字を示す。

(注) ①事業の規模 = 営業収益 - 受託工事収益

②資金不足比率 =  $\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$

## 2. 審査の結果

### (1) 総合意見

資金不足比率及びその算定となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。また資金不足比率はマイナスとなっており、経営も良好な状態であると認められる。

### (2) 個別意見

資金不足比率は、経営状況の悪化の度合いを示すもので、資金の不足額は、一般会計等の実質赤字額に相当するものである。営業収益は前年度比 0.8%減となったが、資金不足比率は $\Delta$ 267.7%で、赤字額はない。経営健全化基準は 20%となっているため、良好な経営状況にあると認められる。

## む す び

平成 30 年度、決算審査の結果については、前述のとおり証拠書類は整備され、会計経理は適正に処理されていることを認めた。

事業実績は、純利益 108,816 千円で前年度比 10,687 千円 (8.9%) の減となっている。

営業収益は 335,825 千円、前年度比 2,595 千円 (0.8%) の減となっている。給水人口は、前年度比 110 人と増加したが、給水収益の減少、主に工場用 (小浦工業団地) の使用水量の減が主な要因である。

営業費用は 223,939 千円で、前年度比 1,007 千円 (0.4%) の減となっている。その内訳は、前年度比で原水及び浄水費が 3,215 千円 (8.6%)、配水及び給水費が 6,373 千円 (30.2%) の増となったが、総係費 3,972 千円 (5.2%)、減価償却費 1,078 千円 (1.3%)、資産減耗費 5,545 千円 (63.9%) が減となったためである。また、営業外費用は 8,912 千円で、前年度比 854 千円 (8.7%) の減で、主に企業債の支払利息が減少したものである。

また、資本合計は 2,541,698 千円で、前年度比 108,816 千円 (4.5%) 増加している。流動比率や当座比率については、前年度より約 161 ポイントずつ下回り、流動資産 (現金預金) 減少によるものであるが、類似団体平均と比較をしても高い水準にあり、短期債務に対する支払い能力は確保されている。また、自己資本構成比率も類似団体平均を上回り、年々改善しており、事業経営が安定しているといえる。

本年も建設改良積立金と減債積立金を資本的収支不足額へ補填し、また、今後の建設改良費に備え、建設改良積立金 109,000 千円の積増しが行われ、財政健全化に努力されている。

総合的に本事業の経営は健全に運営されており、毎年黒字決算が持続されていることは評価できるが、水道施設の老朽化が進んでおり、今後も施設の更新費用が増加すると考えられる。施設の現状を把握し、施設の改良、更新については、効率的、計画的に行っていくことが必要である。

管理面では、給水収益の基本となる有収率が 85.3% 前年度 1% 下回っている。以前は、90% 台を維持していたが、直近 3 か年の平均は 85.4% となっている。平成 28 年度から地区ごとに漏水調査が計画的に実施され、漏水が発見されている。今後も漏水の早期発見と老朽化施設等の改善に最善の努力を傾注され、有収率の向上に努められたい。

水道料金の未収金については、本年度は 2,791 千円と前年度比 232 千円 (7.7%) と減少している。利用者に不公平とならないよう、新たな滞納者の発生の抑制や日常的な徴収体制の強化、時効中断など、引き続き適切な債権管理に努められたい。

また、財政健全化法に基づく経営健全化基準による資金不足比率は、 $\Delta 267.7\%$  (健全化基準値は 20%) と、マイナスであり、財政力は十分確保され、良好な経営状態であると認められる。

全国的に水道事業については、人口減少等に伴う料金収入の減少や施設等の老朽化に伴い、建設投資額が増加傾向にあるとのことで、今後、経営環境が厳しくなることが予想されている。本町においては、平成 29 年度に作成された「佐々町水道事業更新計画」や平成 28 年 3 月に策定された「新水道ビジョン」とあわせて、適切な進捗管理のもと健全な事業経営の継続と効率化に努力されたい。

水道は住民生活の重要なライフラインであり、地震、台風、大雨などの自然災害への対



応など、体制の強化に努め、町民がいつでも安心して飲める水を供給し、次世代へ確実に引き継いでいかなければならない。

第60回水道週間のスローガンである「いつものむ いつもの水に 日々感謝」にそって、住民に対し、水道施設等の現状や課題についての理解や節水等への協力を求め、将来にわたり持続可能な水道事業となるよう取り組んでいただきたい。

前年対比貸借対照表

(単位：円)

		借 方						
科 目		平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	対前年比	対前年差引額	
資産の部	固定資産	土 地	77,042,595	2.6	77,924,595	2.5	101.1	882,000
		建 物	55,208,294	1.8	52,865,672	1.7	95.8	△ 2,342,622
		構 築 物	1,501,859,992	49.8	1,543,161,796	50.1	102.8	41,301,804
		機 械 及 び 装 置	241,841,039	8.0	242,975,864	7.9	100.5	1,134,825
		車 両 運 搬 具	1,274,148	0.0	998,354	0.0	78.4	△ 275,794
		工 具 及 び 備 品	2,066,667	0.1	1,674,705	0.1	81.0	△ 391,962
		建 設 仮 勘 定	77,765,000	2.5	214,364,603	6.9	275.7	136,599,603
		計	1,957,057,735	64.8	2,133,965,589	69.2	109.0	176,907,854
	流動資産	現 金 預 金	1,053,757,232	34.9	936,237,822	30.3	88.8	△ 117,519,410
		未 収 金	3,056,720	0.1	9,786,370	0.3	320.2	6,729,650
		貸 倒 引 当 金	△ 53,070	0.0	△ 26,310	0.0	49.6	26,760
		貯 蔵 品	5,306,906	0.2	5,083,448	0.2	95.8	△ 223,458
		計	1,062,067,788	35.2	951,081,330	30.8	89.5	△ 110,986,458
	合 計		3,019,125,523	100.0	3,085,046,919	100.0	102.2	65,921,396

		貸 方							
科 目		平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	対前年比	対前年差引額		
負債の部	固定負債	企 業 債	405,034,503	13.4	360,543,972	11.7	89.0	△ 44,490,531	
		引 当 金	15,600,000	0.5	19,255,000	0.6	123.4	3,655,000	
		計	420,634,503	13.9	379,798,972	12.3	90.3	△ 40,835,531	
	流動負債	企 業 債	43,620,595	1.5	44,490,531	1.5	102.0	869,936	
		未 払 金	7,048,531	0.2	3,053,462	0.1	43.3	△ 3,995,069	
		引 当 金	2,774,000	0.1	3,428,000	0.1	123.6	654,000	
		預 り 金	0	0.0	1,115,000	0.0	皆増	1,115,000	
		計	53,443,126	1.9	52,086,993	1.7	97.5	△ 1,356,133	
	繰延収益	長 期 前 受 金	320,758,705	10.6	325,238,205	10.5	101.4	4,479,500	
		収 益 化 累 計 額	△ 208,592,875	△ 6.9	△ 213,775,471	△ 6.9	102.5	△ 5,182,596	
	計		112,165,830	3.7	111,462,734	3.6	99.4	△ 703,096	
	合 計		586,243,459	19.4	543,348,699	17.6	92.7	△ 42,894,760	
	資本の部	資 本 金	自 己 資 本 金	1,486,422,661	49.2	1,528,422,661	49.5	102.8	42,000,000
			借 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
計			1,486,422,661	49.2	1,528,422,661	49.5	102.8	42,000,000	
剰 余 金		資 本 剰 余 金	255,175,337	8.4	255,175,337	8.3	100.0	0	
		利 益 剰 余 金	691,284,066	22.9	758,100,222	24.6	109.7	66,816,156	
		計	946,459,403	31.2	1,013,275,559	32.9	107.1	66,816,156	
合 計		2,432,882,064	80.6	2,541,698,220	82.4	104.5	108,816,156		
負 債 資 本 合 計		3,019,125,523	100.0	3,085,046,919	100.0	102.2	65,921,396		

# 前年対比損益計算書

(単位：円)

科 目		平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	対前年比	対前年差引額
営業収益	給 水 収 益	337,443,300	99.7	335,021,744	99.8	99.3	△ 2,421,556
	受 託 工 事 収 益	3,000	0.0	0	0.0	皆減	△ 3,000
	他 会 計 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
	そ の 他 営 業 収 益	973,379	0.3	803,067	0.2	82.5	△ 170,312
	計	338,419,679	100.0	335,824,811	100.0	99.2	△ 2,594,868
営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	37,302,189	11.0	40,517,040	12.1	108.6	3,214,851
	配 水 及 び 給 水 費	21,122,921	6.2	27,496,357	8.2	130.2	6,373,436
	受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0.0	0
	総 係 費	76,403,332	22.6	72,430,874	21.6	94.8	△ 3,972,458
	減 価 償 却 費	81,444,284	24.1	80,366,308	23.9	98.7	△ 1,077,976
	資 産 減 耗 費	8,673,274	2.6	3,128,131	0.9	36.1	△ 5,545,143
計	224,946,000	66.5	223,938,710	66.7	99.6	△ 1,007,290	
営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	250,258	0.1	100,546	0.0	40.2	△ 149,712
	他 会 計 負 担 金	280,000	0.1	278,000	0.1	99.3	△ 2,000
	長 期 前 受 金 戻 入	6,326,760	1.9	5,182,596	1.5	81.9	△ 1,144,164
	雑 収 益	781,890	0.2	280,840	0.1	35.9	△ 501,050
計	7,638,908	2.3	5,841,982	1.7	76.5	△ 1,796,926	
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,507,247	2.8	8,654,437	2.6	91.0	△ 852,810
	雑 支 出	258,411	0.1	257,490	0.1	99.6	△ 921
計	9,765,658	2.9	8,911,927	2.7	91.3	△ 853,731	
経 常 利 益	111,346,929	32.9	108,816,156	32.4	97.7	△ 2,530,773	
特 別 利 益	8,156,000	2.4	0	0.0	皆減	△ 8,156,000	
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0.0	0	
当 年 度 純 利 益	119,502,929	35.3	108,816,156	32.4	91.1	△ 10,686,773	

※構成比は、営業収益計を基準とした。